

## 第 11 章

# IT 時代の家族意識

——コミュニケーション頻度と家族への信頼感——

大瀧友織

### 1 問題設定

現在、個人化の進行や、結婚しても夫婦とは別に自分自身の目標を持ちたい・持つべきとする意識の高まり、さらには結婚して家庭を持つこと自体をしない人の増加など、個を重視する傾向の強まりが指摘されている。例えば、夫婦関係について「夫婦であっても自分は自分でありたい」と考えるか「夫婦は一心同体」と考えるかを尋ねると、男女ともに 60 代までの世代では「自分は自分でありたい」と考える人が「一心同体」を上回っている（井上・江原 1999）。図 1 は、夫婦関係を「自分は自分」か「一心同体」かの、いずれで捉えているかを男女別・年代別に示したものである。

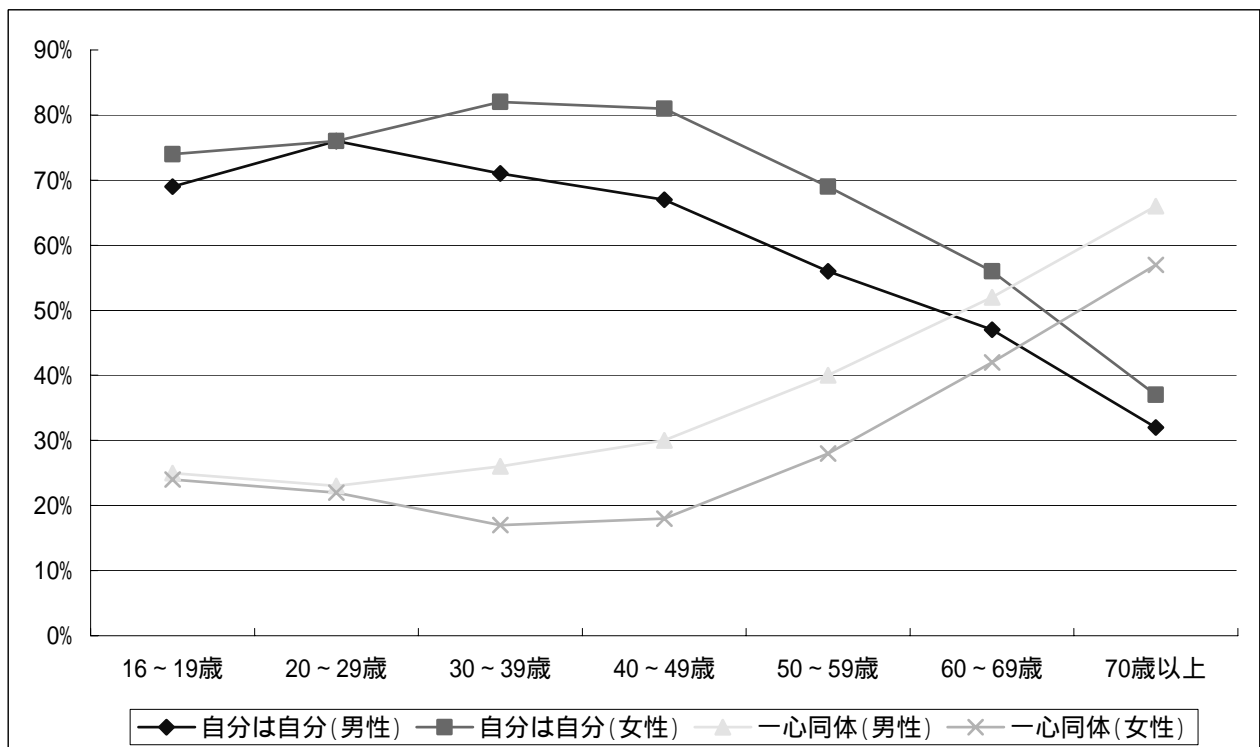


図 1 夫婦関係の捉え方（井上・江原 1999 より）

その一方で、統計数理研究所による「国民性調査」では、「一番大切に思うもの」として「家族」を挙げる人がもっとも多くなっている。この割合は、1960 年代では 10 数%だったが、70 年代には 20%前後、80 年代では 30 数%、90 年代には 40 数%と、一貫して上昇してきた（統計数理研究所 1999）。

こうした二つの傾向は、一見矛盾しているようにも見えるが、上野加代子は必ずしも対立

するものではないとして、「社会の基礎単位が家族から個人へ移行すれば、家族を続けること自体に、一人ひとりの努力が必要となる。個人の線分が明確になればなるほど、家族は自覚的に志向されることなしにはもちこたえられないからである」と述べている（上野 1995）。つまり現代社会では、家族との連絡やコミュニケーションを頻繁にとる人ほど、家族を大事にするのだと考えられる。

しかし、「自覚的に志向される」ことによって維持・継続される関係は、家族に限ったことではないだろう。そこで本稿の分析では、次の2点を検討し、明らかにすることを目的とする。第一は、家族間におけるコミュニケーション頻度と信頼感の関連を、他の関係と比較することである。本調査の質問項目では、「家族との個人的なコミュニケーション」「友人・知人との個人的なコミュニケーション」「仕事仲間や同僚とのコミュニケーション」に区別して電子メールの使用頻度を尋ねている。また家族や友人、仕事仲間のそれぞれに対する「信頼し、助け合っている」程度を質問項目に含んでいる。これらを用いて、メールによるコミュニケーション頻度と、信頼感の関連を検討する。

第二は、メールのやり取りが、家族への信頼感にどの程度の効果を持っているのか、他の基本的な属性と比較・検討することである。家族への信頼感に対しては、性別や年齢、教育年数、収入、婚姻状況といった基本的な変数が影響を持っていると考えられるが、それらと比べて、メールによるコミュニケーション頻度がどの程度の効果を持っているのかを考察する。メールによるコミュニケーションを積極的にとるという「自覚的な志向」が、どの程度家族関係に影響しているのかを、実証的に検討することは重要だと考えられるからである。

## 2 使用する変数

### 2.1 従属変数

本稿の関心は、家族への信頼感にあった。そこで調査票の「問 18f. 家族を信頼し、助け合っている」に対する回答を、従属変数として用いる。ただし、家族への信頼感に対する回答が、図2に示したように大きく偏っている。「よくあてはまる」と答えている人が51.5%いるのに対して、「ややあてはまる」39.4%、「どちらともいえない」6.5%、「あまりあてはまらない」1.5%、「全くあてはまらない」1.1%という分布になっているのである。そこで、「どちらともいえない」から「全くあてはまらない」までを1つのカテゴリに統合し、信頼感が高い程、数値が大きくなるように割り当てた形で用いることとする。

また、次の第3節で「家族への信頼感」の比較対象として利用する「問 18g. 友人・知人を信頼し、助け合っている」および「問 18h. 仕事仲間や同僚を信頼し、助け合っている」も同様に回答を3カテゴリ化している。

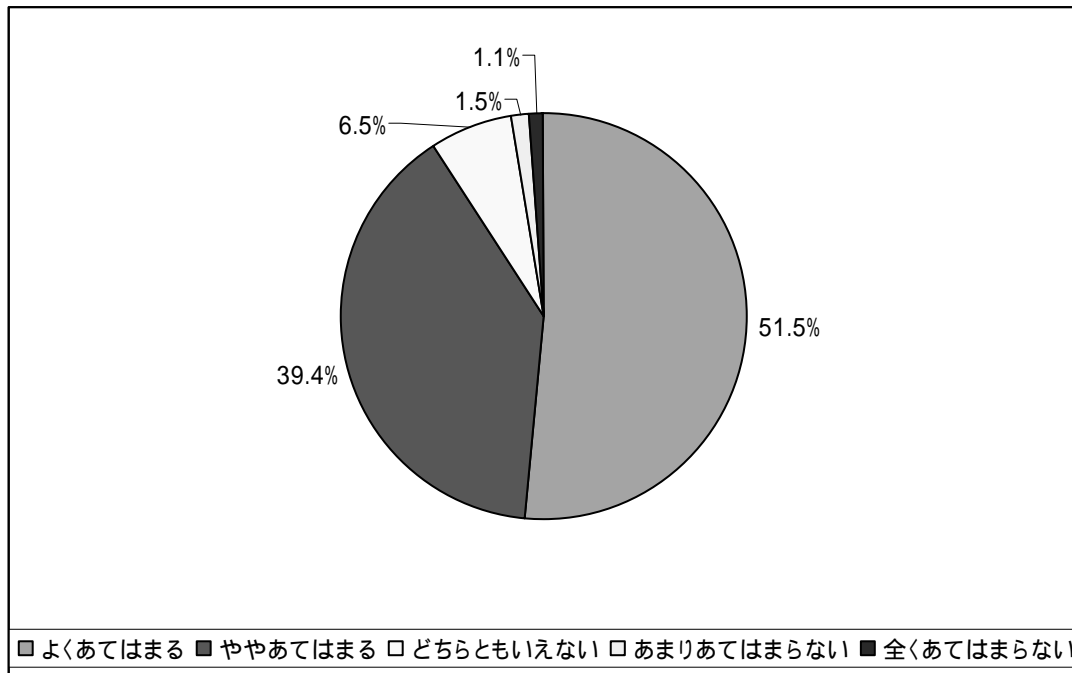


図 2 「問 18f. 家族を信頼し、助け合っている」に対する回答分布

## 2.2 独立変数

独立変数として用いるのは、性別、年齢、教育年数、世帯年収、婚姻状況などの基本的な属性と、「家族」「友人・知人」「仕事仲間や同僚」とのメール頻度といった変数である。ただし、クロス表分析をおこなう第 3 節では性別は問 1 の回答をそのままの形（1=男性、2=女性）で、年齢は 20 代～40 代、50 代～80 代の 2 カテゴリに変換した形で用いる。

第 4 節では、重回帰分析をおこなうため、性別はダミー変数（1=男性、0=女性）として、年齢は調査時年齢をそのままの形で用いることとする。教育年数は「問 32 最後に行かれた（または現在行かれている）学校」のそれぞれの選択肢に対して年数を割り当てた。また、世帯年収は問 39 の各選択肢に対して収入具体額を割り当てて連続変量の形で用いる。婚姻状況については、問 33 から有配偶ダミーを作成した。

メールの頻度に関しては、「問 6-2a. 仕事仲間や同僚とのコミュニケーション」「問 6-2b. 友人・知人との個人的なコミュニケーション」「問 6-2c. 家族とのコミュニケーション」に対する回答を、それぞれ 3 カテゴリに変換し、コミュニケーション頻度が多くなるほど値が大きくなるように、数値を割り当てた。表 1 は、本稿で用いる以上の独立変数をまとめたものである。

表 1 独立変数一覧

性別	問 1 (1 男性、2 女性) および、男性に 1 を割り当てるダミー変数。
年齢	20 代～40 代、50 代～80 代の 2 カテゴリおよび、調査時年齢。
教育年数	問 32 から、「1 旧制尋常小学校」→6 年、「2 旧制高等小学校」→8 年、「3 旧制中学校・高等女学校」→11 年、「4 実業学校」→11 年、「5 師範学校」→14 年、「6 旧制高校・専門学校・高等師範学校」→14 年、「7 旧制大学」→17 年、「12 新制中学校」→9 年、「13 新制高校」→12 年、「14 高卒後に入った専門学校」→12 年、「15 新制短期大学・高専」→14 年、「16 新制大学」→16 年、「17 新制大学院」→18 年と数値を割り当てた。
世帯年収	問39から、1→0円、2→35万円、3→100万円、4→200万円、5→300万円、6→400万円、7→500万円、8→600万円、9→700万円、10→800万円、11→900万円、12→1100万円、13→1300万円、14→1500万円、15→1700万円と数値を割り当てた。
婚姻状況	問33.「2既婚(配偶者あり)」 有配偶ダミー1、その他 有配偶ダミー0の数値を割り当てた。
メールの頻度	「家族」「友人・知人」「仕事仲間や同僚」それぞれとのメール頻度を尋ねている問6-2a.b.c.から、「5」→1(使わない)、「3、4」→2(月に1日以上～週に1日程度)、「1、2」→3(週に3日以上～ほぼ毎日)と数値を割り当てた。

### 3 家族関係と、友人・知人、仕事仲間・同僚関係の比較

#### 3.1 メール頻度と家族への信頼感の関連

この項では、クロス表分析をおこなうことにより、家族とのメール頻度と家族への信頼感の関連を検討する。カイ二乗検定の結果、1%水準で有意な関連が認められた。また、Cramer の V 係数は.156 で、比較的強く関連していることが分かった。

「家族との個人的なコミュニケーション」をとるために電子メールを「使わない」人で、「家族を信頼し、助け合っている」という質問に対して「よくあてはまる」と答えているのは 41.3%である。しかし、メールの頻度が「月 1 日～週 1 日」の人では 50.0%、「週に 3 日以上～ほぼ毎日」コミュニケーションをとっている人では 59.8%と、その割合は高くなっている。以上のように、表 2 のクロス表から、家族とのメール頻度が多い人ほど、家族への信頼感が高いということが分かる。

表 2 家族とのメール頻度と家族への信頼感のクロス集計表

		家族への信頼感			合計(人数)
		よくあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない~ まったくあてはまらない	
メール頻度 家族との	使わない	41.3%	42.4%	16.3%	172(人)
	月1日~週1日	50.0%	40.2%	9.8%	132(人)
	週3日以上~ ほぼ毎日	59.8%	37.8%	2.4%	164(人)

カイ二乗値=22.893 (d.f.=4) P=.000、Cramer の V 係数=.156、相関係数=.208

では、このような傾向は、男女別・年代別に検討しても同様だろうか。まず、上記のクロス表に性別を加えて三重クロス集計をおこなったところ、男女ともに5%水準で有意な関連があることが明らかになった。CramerのV係数は男性で.151、女性で.163となっており、メール頻度と信頼感の関連は、女性においてやや強くなっている。

次に年代別に検討してみよう。年代、家族とのメール頻度、そして家族への信頼感を投入して、三重クロス集計をおこなったものが、表3である。その結果、20~40代では1%水準で有意な関連があり、CramerのV係数.168となっていた。しかし、50~80代では有意な関連は認められなかった。つまり、以上の分析から、若い世代ではメール頻度が多い程、家族への信頼感が高くなっているが、高年層ではメール頻度は信頼感に影響を与えていないということが分かった。

表 3 (年代別) 家族とのメール頻度と家族への信頼感のクロス集計表

		家族への信頼感			合計 (人数)
		よくあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない~ まったくあてはまらない	
家族とのメール頻度	20~40代				
	使わない	38.0%	45.0%	17.1%	129(人)
	月1日~週1日	44.0%	42.9%	13.2%	91(人)
	週3日以上~ほぼ毎日	56.3%	41.5%	2.2%	135(人)
		カイ二乗値=19.934 (d.f.=4) P=.001、Cramer の V 係数=.168、相関係数=.216			
家族とのメール頻度	50~80代				
	使わない	51.2%	34.9%	14.0%	43(人)
	月1日~週1日	63.4%	34.1%	2.4%	41(人)
	週3日以上~ほぼ毎日	75.9%	20.7%	3.4%	29(人)

カイ二乗値=7.721 (d.f.=4) P=.102、Cramer の V 係数=.185、相関係数=.228

### 3.2 メール頻度と友人・知人、仕事仲間・同僚への信頼感の関連

ここでは、家族関係におけるメール頻度と信頼感の関連と比較するため、前の項と同様に、友人・知人関係および仕事仲間・同僚関係についてクロス表分析をおこない、メールによるコミュニケーション頻度と信頼感の関連を検討する。

まず、友人・知人関係について検討しよう。友人・知人関係は、家族関係よりもむしろ、個人の線分が明確であると言える。そのため、各個人の自覚的な努力なしには、その関係は維持・継続され得ないと思われる。このように考え、友人・知人関係においても、メールによるコミュニケーション頻度と信頼感とは、有意な関連を持っていると推測した。しかし、実際に分析をおこなうと、表 4 に示した通り、カイ二乗検定で有意な結果は得られなかった。また、性別を加えた三重クロス集計をおこなっても、男女ともに有意な関連はなかった。さらに年代別に検討しても結果は同様だった<sup>1)</sup>。

表 4 友人・知人とのメール頻度と友人・知人への信頼感のクロス集計表

		友人・知人への信頼感			合計(人数)
		よくあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない～ まったくあてはまらない	
の メ ー ル 頻 度	使わない	32.2%	47.5%	20.3%	59(人)
	月1日～週1日	35.0%	46.0%	19.0%	137(人)
	週3日以上～	38.5%	48.4%	13.2%	273(人)
	ほぼ毎日				

カイ二乗値=3.596 (d.f.=4) P=.463、Cramer の V 係数=.062、相関係数=.075

次に、仕事仲間や同僚との関係についてクロス集計をおこなった。その結果、1%水準で有意な関連があり、Cramer の V 係数は.181 で、家族関係におけるメール頻度と信頼感と比べても、強く関連していることが分かった。表 5 に示している通り、仕事仲間とメールのやり取りをしていない人では、「仕事仲間や同僚を信頼し、助け合っている」という項目に「よくあてはまる」と答えたのは 21.0%だったが、「週 3 日以上～ほぼ毎日」という人では 33.8%にのぼっており、メール頻度の多い人程、信頼感が高くなっていることが分かる。

<sup>1)</sup> この結果から、友人・知人関係が「自覚的な志向」なしに維持・継続されるものと判断するのは早計だろう。友人・知人への信頼感とは、電話でのコミュニケーションや、直接会うという、電子メールに比べると、より「拘束的」なコミュニケーションの頻度とが有意に関連しているという可能性も考えられる。本調査では、そういった他のコミュニケーション頻度についての質問項目が含まれていないため、これらの興味深い問題については、稿を改めたい。

表 5 仕事仲間とのメール頻度と仕事仲間への信頼感のクロス集計表

		仕事仲間への信頼感			合計(人数)
		よくあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない~ まったくあてはまらない	
メール頻度	仕事仲間との				
	使わない	21.0%	33.8%	45.2%	157(人)
	月1日~週1日	23.1%	54.8%	22.1%	104(人)
	週3日以上~ ほぼ毎日	33.8%	43.3%	22.9%	201(人)

カイ二乗値=30.152 (d.f.=4) P=.000、Cramer の V 係数=.181、相関係数=.201

また、年代を加えて検討したところ、20~40代では1%水準、50~80代では5%水準で有意に関連していた。CramerのV係数は前者が.173、後者が.238となっており、仕事仲間・同僚関係におけるメール頻度と信頼感の関連は、高年層において強くなっていることが分かる。

さらに性別を加えて三重クロス集計をおこなったところ、男性については関連が認められなかった。しかし、女性に関しては1%水準で有意であり、CramerのV係数は.233となっており、かなり強く関連していることが分かった。表6に示した通り、「仕事仲間や同僚を信頼し、助け合っている」に「よくあてはまる」と答えた女性は、仕事仲間とのコミュニケーションにメールを利用していない場合は18.7%だったが、「週3日以上~ほぼ毎日」利用している場合は34.7%となっている。つまり、仕事仲間についてのメールの頻度と信頼感の関連は、女性についてのみ認められ、また年代的には高年層で強いものとなっていることが分かる。

表 6 (男女別) 仕事仲間とのメール頻度と仕事仲間への信頼感のクロス集計表

		仕事仲間への信頼感			合計 (人数)
		よくあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない~ まったくあてはまらない	
仕事仲間とのメール頻度	男性				
	使わない	26.0%	40.0%	34.0%	50(人)
	月1日~週1日	25.0%	52.1%	22.9%	48(人)
	週3日以上~ほぼ毎日	33.3%	42.9%	23.8%	126(人)
		カイ二乗値=3.707 (d.f.=4) P=.447、Cramer の V 係数=.091、相関係数=.095			
	女性				
	使わない	18.7%	30.8%	50.5%	107(人)
	月1日~週1日	21.4%	57.1%	21.4%	56(人)
	週3日以上~ほぼ毎日	34.7%	44.0%	21.3%	75(人)

カイ二乗値=25.734 (d.f.=4) P=.000、Cramer の V 係数=.233、相関係数=.261

ここまでの分析結果を、簡単にまとめておこう。家族関係、友人・知人関係、そして仕事仲間・同僚関係の三者について検討したところ、家族および仕事仲間については、メールの頻度が信頼感に影響を与えていた。本稿の関心から興味深いのは、仕事仲間について有意な関連が認められたのは女性のみであったが、それに対して家族関係では性別よりもむしろ年齢による違いが大きかった点である。すでに述べたように、家族関係においても男性よりは女性の方が関連は若干強くなっていたが、年代別に見た時、高年層では関連自体が認められなかった。

#### 4 家族関係に対するコミュニケーション頻度の効果

この項では、家族への信頼感に対する、メールによるコミュニケーション頻度の効果を検討したい。性別、年齢についてはクロス表分析でも検討してきたが、それらに加えて他の基本的な要因も含めて重回帰分析をおこなうことによって、メール頻度が属性要因等と比較してどの程度の効果があるのかを明らかにする<sup>2)</sup>。

まず、性別と年齢のみを投入したモデル1を見ると、モデルは有意であり、調整済み決定係数が.031となっている。つまり、家族への信頼感は、性別と年齢で3.1%説明されていることが分かる。男性ダミーの標準化偏回帰係数は-.116、年齢は.162となっており、男性よりも女性、若い人より年配の人が、家族への信頼感を強く持っていることが分かる。ここからはそれぞれの変数の効果を見ていくために、教育年数、世帯年収、有配偶ダミー、そして家族とのメール頻度を1つずつ加えた。モデル2とモデル3を見ると、教育年数および世帯年収は、いずれも家族への信頼感に対して有意な効果を持っていないことが分かる。しかし、モデル4を見ると、有配偶ダミーの標準化偏回帰係数は.230で、かなり強い効果があった。未婚者や、離死別経験者に比べて、配偶者がいる人たちは、家族への信頼感を強く持っていることが分かる。

さらに、家族とのメールによるコミュニケーション頻度を加え、6変数を投入したモデル5では性別の効果も有意ではないことが分かる。つまり、以上の6変数の中で家族への信頼感に有意な効果を持っているのは、年齢と有配偶ダミー、そしてメール頻度の3変数のみであった。モデル5の標準化偏回帰係数を見ると、年齢が.115、有配偶ダミーが.184、メール頻度が.172となっている。つまり、本稿で家族への信頼感に対する効果を検討した6変数の中で、メールによるコミュニケーション頻度は、有配偶ダミーに次いで大きな効果を持っていることが分かる<sup>3)</sup>。

---

<sup>2)</sup> クロス表分析で、家族とのメール頻度と信頼感に有意な関連が認められた。この結果からは、メール頻度の多さが信頼感を高めるとい方向と、信頼感が高いからメールが多くなるという方向の双方向の因果が考えられる。ただし、本稿ではメール頻度が信頼感に効果を持つという側面に注目して、重回帰分析をおこなう。

<sup>3)</sup> 「家族とのメール頻度」ではなく、メール頻度の多い人はどの関係に対しても信頼感が高いという可能性も考えられる。そこで、モデル5にさらに独立変数として「友人・知人とのメール頻度」と「仕事仲間・同僚とのメール頻度」を加えた上で、重回帰分析をおこなった。結果、他の関係におけるメール頻度は、家族への信頼感に対して有意な効果は持たず、「家族とのメール頻度」のみが「家族への信頼感」に効果を持っていることが分かった。



表 7 家族への信頼感の重回帰分析

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5
男性ダミー	-.116*	-.124*	-.129*	-.113*	-.079
年齢	.162**	.178**	.170**	.079	.115*
教育年数		.085	.080	.082	.090
世帯年収連続変量			.025	-.008	-.019
有配偶ダミー				.230**	.184**
家族とのメール頻度					.172**
調整済み決定係数 (R <sup>2</sup> )	.031**	.035**	.034**	.074**	.098**

標準化偏回帰係数 ( ) を示す。\*\*は 1%、\*は 5%水準で有意な値を示す。N=412

## 5 関係の非束縛化による家族への信頼感

以上、メールの頻度と信頼感の関連を、クロス表分析および重回帰分析を用いて検討してきた。まず、クロス表分析により家族関係、友人・知人関係、仕事仲間・同僚関係を比較した結果、メールによるコミュニケーション頻度は、必ずしも信頼感と関連しているわけではないことが分かった。個を重視する傾向が強まってきたとは言え、家族の個別化はそれが望ましいこととして一般化するには至っていない(磯田 2000)。また、仕事仲間が文字通り仕事を通しての関係である以上、自ら志向しない場合であってもその関係を拒絶することは容易ではない。このように考えると、家族、友人・知人、仕事仲間の中で、比較的自分の意思で関係を拒絶するのが難しいと思われる家族および仕事仲間について、メール頻度と信頼感が有意に関連していたことは興味深い問題である。

すでに、携帯電話・メールという移動体通信メディアは、関係を「非束縛化」するということが指摘されているが(辻 2003)、このことと合わせて考えると、家族や仕事仲間という関係はある意味で束縛的であるが故に、メール頻度と信頼感に有意な関連が認められたのではないだろうか。よく知られているように、我々は束縛が強すぎても、逆に弱すぎても生きづらさを感じざるを得ない。元より束縛の強い家族や仕事仲間という関係に対してのメール利用は、その関係をより強める方向ではなく、むしろ緩やかなつながりとする方向に働き、結果として関係への信頼感につながると解釈することが可能であると考えられる。

家族と仕事仲間に関しては、どちらもメール頻度と信頼感に有意な関連が見られたが、その内実は大きく異なっていた。仕事仲間については女性のみで有意な関連が見られ、職場におけるジェンダーの問題の存在が、その背景に伺えるのに対して、家族間においては世代の問題が大きく影響していた。つまり、家族との関わりを緩やかにし、それが信頼感につながるというメールの効果は、若い世代でのみ有効なものとなっていた。

重回帰分析の結果、性別、教育年数、世帯年収といった属性変数が効果を持っておらず、

また有意な効果を持っていた年齢に比べても、メールの頻度が家族への信頼感に対して持つ効果は大きなものとなっていた。本稿で検討した属性変数の内、メール頻度よりも強い効果を持っていたのは、唯一有配偶ダミーのみだった。年齢が有意な効果を持っていたことから、家族への信頼感が高齢になると高まっていくと考えられる。ただし、本稿の分析から現在の若い世代が高齢になった時を予測するならば、メール頻度が高く信頼感も高いグループと、頻度も信頼感も低いグループに二層化する可能性が考えられる。言い換えれば、メールによるコミュニケーション頻度が家族への信頼感に対して持つ影響力は、これからより一層重要なものになっていくと思われる。

今後、家族への信頼感にとどまらず、家族関係を検討していく際に、メールの頻度はより重要な指標の一つとなっていくかも知れない。ただし、メールの頻度は言うまでもなく一つの指標であるので、電話によるコミュニケーション頻度や対面コミュニケーションの頻度、そのコミュニケーションの内容など、さまざまな指標を加えた上で家族への信頼感を検討していくことが、これからの課題である。

## 文献

- 井上輝子・江原由美子編，1999，『女性のデータブック第3版 性・からだから政治参加まで』有斐閣。
- 磯田朋子，1996，「家族の私事化」野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編著，『いま家族に何が起きているのか』ミネルヴァ書房，3-27。
- ，2000，「私事化・個別化の中での夫婦関係」善積京子編『結婚とパートナー関係』ミネルヴァ書房，147-167。
- 統計数理研究所，1999『国民性の研究 第10次全国調査』。
- 辻大介，2003，「若者における移動体通信メディアの利用と家族関係の変容「ケータイ」される家族関係のゆくえを探る」人間・社会関係問題研究班編『21世紀高度情報化、グローバル化社会における人間・社会関係』関西大学経済・政治研究所，73-92。
- 上野加代子，1995，「個人と家族—P.バーガーたちの家族擁護論」片山義弘編『家族を考える本』福村出版，143-157。